

週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## 多国籍企業の戦略、中国に根を張る 巨大な消費潜在力、国の開放姿勢に好感

### ■ 多国籍企業の戦略、中国に根を張る

世界の経済情勢が複雑な中、多国籍企業の発展構想が注目を集めている。多国籍企業は中国経済の成長見通しを前向きに捉え、一国主義、保護貿易主義が台頭する中、中国を中心に世界戦略を進めている。

#### 多国籍企業は対中投資拡大にシフト

先頃開催された多国籍企業北京フォーラムのテーマシンポジウムで、多くの多国籍企業の経営陣は、対中投資を拡大し、中国と世界の緊密な関係の構築に力を入れるという姿勢を示した。

BMW 総裁のゴラー氏は、多くの外資系企業が中国の改革開放の恩恵を受け、2013年以降、中国はBMWの最大の単一国家市場になったと話した。

BMWの今年1~7月の中国への納車台数は前年同期比16.6%の40万4000台に達し、中国事業拡大の自信、中国との共同発展の自信につながっている。

ニュージーランドの乳業会社フォンテラによると、同社の中国事業は全業務の25%を占め、中国は成長が最も速く、戦略的に重要な市場でもあるとしている。

BMWは北京、上海、瀋陽の研究開発センターをドイツ以外の最大の研究開発ネットワークにしている。

#### 巨大な消費潜在力、国の開放姿勢に好感

多国籍企業が中国に残り、根を張るのは約14億人の人口による巨大な消費潜在力があるためだけでなく、一部の国の保護貿易主義の「逆風」の中で中国は開放姿勢を貫き、一連の新措置を打ち出し、外資のビジネス環境を絶えず合理化しているためだという。

外商投資法の公布、外資参入のネガティブリストの削減、自由貿易試験区への6メンバー追加など、一連の措置を通じ、多国籍企業は中国が良好な発展環境を全力で構築していることに好感を持っている。

多国籍企業は経済グローバル化の受益者であり、構築者でもある。人材、資金、商品、技術は多国籍企業を通じて世界に流通し、世界に恩恵をもたらす。したがって、中国と世界のより密接な関係構築の促進は、多くの多国籍企業にとって賢い選択視となっている。

### ■ 中国の薄毛人口 2.5億、植毛急増中

近年、中国で抜け毛に悩んでいる人が増加している。平均6人に1人が抜け毛に悩んでおり、そのうち20-40歳の人が大きな割合を占めているという。

仕事のストレスが大きいほか、不規則な生活を送っていることなどが原因で、髪が少なくなった部分に、植毛する方法に人気が集まっているという。

中国国家衛生健康委員会が発表した薄毛に関する調査結果によると、中国の薄毛人口は2億5000万人以上に達しており、植毛している人を年齢別で見ると、23-25歳と34-36歳が最も多く、植毛件数は毎年、約40%のペースで増加しているという。

植毛にお金を使う人が急増し、植毛技術が巨大な産業を成熟に向かわせている。植毛にかかる費用は、1株単位で計算し、普通1株10-20円で、1回につき3000株ほど植毛される。つまり、1回植毛すると約3万元必要になるという。公立の病院だけでは需要に追いつかないため、近年、民間の医療機構が主力となっている。

### ■ 中国の独身人口、2億人を超える

中国民政部が発表した「2018年民政事業発展統計公報」によると、中国には、2億人以上の成人の独身者がおり、うち7700万人以上が一人暮らしをしている。

この膨大な消費層をめぐり、市場には対話可能なスマート家電やミニカラオケ、一人用ミニ鍋、コンパクトタイプのマンションといった関連商品が出回り、カスタマイズ化された製品やサービスを独身者に提供する消費が拡大しつつあるという。

一方、各メーカーの意欲も高く、新たに誕生した未開拓市場の中で大きく活躍の場を広げようとしている。

「おひとりさまレストラン」、「カプセルホテルに泊まる」、「一人旅をする」など、食事・宿泊・外出面での「おひとりさま経済」は、新たなトレンドとなっている。

専門家は、「今後、可処分所得の向上に伴い、独身者群の『おひとりさま消費』は、『基本的生活必需品』から、『心の要求を満たすための商品』へのアップグレードを遂げるだろう」と指摘している。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援

# 「士業.net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 中国企業、46%が最終赤字・減益に

中国では本土上場 3583 社(金融除く)の 2019 年 1~6 月期が前年同期比で 2.5%の最終減益だった。最終赤字または減益企業の割合は 46%と 10 ポイント悪化、自動車や小売りなどの業種だけでなく、景気を支えてきた不動産も増益率が鈍化しているという。

### 自動車、卸し小売業界の業績が悪化

中国の新車販売台数は 2 年連続の前年割れが濃厚で、業界全体が業績悪化に苦しんでいる。自動車業 174 社のうち、19 年 1~6 月期に最終赤字または減益だった企業は 126 社と 7 割を超えた。特に開発力や資金面の余力に乏しい中堅以下が厳しく、全体では 3 割の最終減益に落ち込んだ。小売りも振るわず、福建省を基盤にスーパーや百貨店を運営する新華都は 1 億 2 千萬元の最終赤字に転落、「黒字転換が見込めない」として全店舗の 3 分の 1 に当たる 48 店の閉店を決定している。卸売りなどを含む「商業・貿易業」では 13%弱の最終減益だった。集計対象には海外で上場するアリババ集団や京東集団(JD ドットコム)は含んでおらず、電子商取引(EC)の伸びは反映できていない。ほかにも、前期までの市況回復に支えられた鉄鋼が 4 割弱、非鉄が 3 割強の最終減益になった。加えて、中国の景気停滞を象徴しているのが不動産の減速だ。

### 不動産、家電の増益率も半減

不動産 132 社の純利益合計は 17%増と、3%近い増益だった 18 年 1~6 月期から 20 ポイント強も鈍化、小売り同様に地方の不振が際立つ。万科企業や緑地控股などマンション大手は好調を保ったが、「現金は王様だ」(万科の郁亮董事長)などとし、用地取得や開発を急がない経営方針に転じた企業が多い。不動産の減速に足並みをそろえるように、家電の増益率は 10%と前年同期(22%)から半減した。下期も中国経済を取り巻く環境は厳しく、企業業績の急回復は見込みにくい。中国上場企業は 18 年 1~6 月期まで 20%超の最終増益を確保し、18 年 7~9 月期以降、減速が鮮明になった。足元は米中交渉の進展を待ち切れないと、残業や賞与の削減に踏み切る企業が増えている。所得の伸び悩みが消費を抑制し、再び企業業績の重荷になる悪循環も見え始めている。

## ■ 中国の QR コード決済、日本が導入

日本が発祥の QR コード技術は中国で再創造が行われた後、新しい技術、新しいビジネスモデルを構築し、それから日本に逆輸入された。日本の NTT データグループがこのほど、無人商店システムの研究開発分野で中国のスタートアップ企業と協力を展開することを明らかにした。同分野でトップに立つ中国から QR コード認証技術を導入し、遅れている無人商店技術で逆襲をかけることが目標だという。NTT グループの動きは、スタートアップ企業に投資するということではなく、実際に QR コード業務を展開することが目的だ。今回導入するのはハードウェアを含むひとそろいの認証技術であり、中国をはじめとするアジア各国の最新技術を採用し、日本ですでに一つの流れを形成している。日本のモバイル決済の割合は低いが、NTT データのは、22 年度に無人商店 1 千店舗を開設するという。QR コードは 1994 年に日本人が発明し、中国で再創造が行われた後、再び日本に逆輸入されている。

## ■ 中国、年中果物が食べられる理由？

中国の 14 億の人々は、年間で全世界の柿の 73%、梨の 68%、スイカの 67%、桃・スモモの 58%、キウイフルーツの 50%、リンゴの 49%、柑橘類の 27%、ブドウの 17%、マンゴー・バナナの 10%を食べつくしているという。

中国の農民と技術者は、世界の総生産量の 31.4%にあたる 2 億 5 千万トンの果物を生産している。

### ① スイカ

スイカは中国産果物の総生産高の 25%、新技術の開発と広範な栽培面積のおかげで、中国の農民は、世界のスイカの約 70%を生産するようになった。14 億人の一人当たり占有量は 50 キログラムを上回っている。

### ② 柑橘類

南方での生産量トップを誇る柑橘類は、マンダリン、ミカン、ダイダイ、ブンタンなど極めて多くの種類があり、生産量は中国の果物総生産量の 16%を占める。

### ③ リンゴ

北方の生産量トップは、温帯で栽培される果物のリンゴで、スイカ・柑橘類・リンゴの「三大果物」の総生産量を合計すると、中国における果物総生産量の 56%を占めている。

# 「士業・net」 ニュース掲示板

**内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。**

## 内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

## 内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



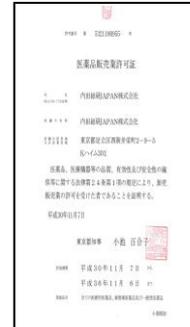
モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

## 内田総研の日中市場開拓支援センター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### 日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

### 日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

### 中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

### 日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

### 「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)  
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431